

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年8月14日

【中間会計期間】 第80期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

【会社名】 恵和株式会社

【英訳名】 KEIWA Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長村 恵弐

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5643-3783

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 太中 義夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5643-3783

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 太中 義夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	9,913,987	10,537,588	20,473,325
経常利益 (千円)	1,960,973	2,021,707	4,240,006
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	693,659	1,410,171	2,268,882
中間包括利益又は包括利益 (千円)	505,032	1,704,533	2,526,558
純資産額 (千円)	21,842,862	24,843,460	23,864,387
総資産額 (千円)	29,967,486	31,029,415	30,946,434
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	37.14	76.21	122.08
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	80.1	77.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,211,418	2,634,467	3,549,179
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,591,825	1,242,418	3,031,883
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,252,576	1,186,259	2,720,189
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,762,986	8,060,658	7,538,333

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど内需は底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方、今後の物価動向や米国の通商政策の動向に加え、中東情勢の緊迫化に伴う原油をはじめとするエネルギー価格の上昇が国内物価を押し上げるなど、その影響が一部にみられました。足元では緊張緩和に向けた動きがみられるものの、エネルギー価格は依然として高い水準にあり、今後の物価動向や米国の通商政策の動向、金融資本市場への影響が見込まれることから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、PC市場においては堅調に推移したものの、世界的なメモリー不足や価格高騰等の影響によるPC販売価格の上昇や出荷台数の減少が見込まれるなど、先行きへの懸念が一段と強まっております。また、自動車市場についても、前年同期の追加関税発動前の駆け込み需要の影響や、車両価格の上昇や関連費用の負担増等を背景に米国の新車販売台数が減少するなど、予断を許さない状況が続いております。さらに、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇を受け、当社グループの主要原材料である樹脂や有機溶剤に加え、燃料等のエネルギー価格が大幅に上昇しております。

このような状況におきまして、当社グループは、グローバル展開の基盤として拡充してきた海外拠点を活用するとともに、上位機種ノートパソコン・タブレット向け、車載向けを中心とする光学製品やクリーンエネルギー車向けの特殊フィルム製品などの高付加価値製品の販売促進活動や発泡ウレタン工程紙市場における海外顧客の新規獲得に努めました。また、生産性の向上とコスト競争力の強化に取り組むとともに、将来の成長に向けた研究開発活動を推進いたしました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は10,537百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は1,898百万円（前年同期比15.5%減）、経常利益は2,021百万円（前年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,410百万円（前年同期比103.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[光学製品事業]

「ノートパソコン・タブレット」分野は、従来型の液晶ディスプレイ向けの光拡散フィルム「オパルス」とハイパー液晶（高性能な直下型ミニLED液晶）ディスプレイ向け複合拡散板「オパスキ」が、ノートパソコン向けを中心に増加しました。

「車載」分野は、「オパルス」の売上が増加したものの、「オパスキ」は減少、「オブラム」はおおむね横ばいで推移し、全体として増加しました。

「モニター・他」分野は、「オパスキ」がモニター向けを中心に大幅に増加しました。

その結果、売上高は8,654百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は3,331百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

[機能製品事業]

「クリーンエネルギー部材・医療衛生」分野は、クリーンエネルギー車向けの当社特殊フィルム製品が増加したものの、医療衛生向けフィルムが減少したことから、全体として減少となりました。

「防錆資材」および「農業資材・他」分野は増加し、「建材」分野は低調に推移しました。「工程紙」分野は、発泡ウレタン工程紙「A!Prog-UF」の海外の新規顧客への販売開始等により増加しました。引き続き、東南アジアや北米、豪州を中心とする新規顧客に積極的な提案活動を展開しております。

その結果、売上高は1,882百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は193百万円（前年同期比73.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

（資産の部）

資産合計は、受取手形及び売掛金が465百万円、建物及び構築物が385百万円、機械装置及び運搬具（純額）が303百万円、土地が246百万円、未収消費税等を含む流動資産その他が359百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が886百万円、有価証券が999百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、31,029百万円となりました。

（負債の部）

負債合計は営業外電子記録債務が172百万円増加したものの、電子記録債務が595百万円、未払金が223百万円、長期借入金が387百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ896百万円減少し、6,185百万円となりました。

（純資産の部）

純資産合計は、利益剰余金の配当により739百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により1,410百万円、為替換算調整勘定が305百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ979百万円増加し、24,843百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ522百万円増加し、8,060百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,634百万円の収入（前年同期は2,211百万円の収入）となりました。主な要因としては、仕入債務の減少579百万円、法人税等の支払額406百万円による支出があった一方で、税金等調整前中間純利益2,016百万円、減価償却費1,034百万円、売上債権の減少額548百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,242百万円の支出（前年同期は1,591百万円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の売却による収入477百万円があった一方で、定期預金の増加356百万円、有価証券の増加999百万円、有形固定資産の取得による支出343百万円があったことにより

ます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,186百万円の支出（前年同期は2,252百万円の支出）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出409百万円、配当金の支払額728百万円があったことにより

ます。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は769百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,285,152	19,285,152	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	19,285,152	19,285,152	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年6月30日	-	19,285,152	-	3,889,768	-	3,658,368

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長村 恵弐	大阪府吹田市	7,111,164	38.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,499,400	8.10
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	359,400	1.94
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	286,800	1.54
小鶴 友博	福井県福井市	249,100	1.34
中島 由起	奈良県奈良市	200,000	1.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	193,638	1.04
合同会社宮北キャピタル	大阪市福島区福島一丁目1番12号-803	180,100	0.97
恵和従業員持株会	東京都中央区日本橋茅場町2丁目10番5号	164,000	0.88
BNY GCM CLIENT A CCOUNT JPRD AC I SG (FE-AC) (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB UNITED KIN GDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	163,650	0.88
計	-	10,407,252	56.23

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、648,600株は投資信託、6,800株は年金信託であります。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、259,500株は投資信託、13,200株は年金信託であります。
3. 野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式のうち、286,800株は投資信託であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 778,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,494,400	184,944	-
単元未満株式	普通株式 12,752	-	-
発行済株式総数	19,285,152	-	-
総株主の議決権	-	184,944	-

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 恵和株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	778,000	-	778,000	4.03
計	-	778,000	-	778,000	4.03

(注) 1. 上記のほかに単元未満株式として自己株式を2株保有しております。

2. 2026年3月25日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2026年4月24日付で自己株式11,619株を処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,881,543	8,767,652
受取手形及び売掛金	5,140,427	4,674,808
有価証券	1,498,132	2,497,386
商品及び製品	1,444,953	1,376,036
原材料及び貯蔵品	645,721	755,346
その他	1,144,537	784,886
貸倒引当金	550	427
流動資産合計	17,754,766	18,855,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,209,337	6,823,995
機械装置及び運搬具（純額）	3,855,339	3,551,400
土地	762,270	515,315
建設仮勘定	72,572	215,777
その他（純額）	492,014	458,020
有形固定資産合計	12,391,534	11,564,509
無形固定資産	313,884	269,760
投資その他の資産		
投資有価証券	175,549	189,699
その他	385,584	229,490
貸倒引当金	74,883	79,732
投資その他の資産合計	486,250	339,457
固定資産合計	13,191,668	12,173,726
資産合計	30,946,434	31,029,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,225,756	1,350,751
電子記録債務	869,126	273,576
1年内返済予定の長期借入金	780,198	758,052
未払金	990,994	767,929
未払法人税等	216,301	253,373
製品保証引当金	109,878	68,100
営業外電子記録債務	85,073	257,543
その他	325,652	354,742
流動負債合計	4,602,981	4,084,068
固定負債		
長期借入金	1,290,772	903,413
退職給付に係る負債	237,256	241,611
製品保証引当金	750,277	772,343
資産除去債務	51,916	51,926
その他	148,842	132,591
固定負債合計	2,479,065	2,101,886
負債合計	7,082,047	6,185,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889,768	3,889,768
資本剰余金	3,658,368	3,658,832
利益剰余金	16,107,447	16,777,798
自己株式	944,435	930,538
株主資本合計	22,711,148	23,395,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,955	64,347
繰延ヘッジ損益	497	16,878
為替換算調整勘定	1,070,566	1,375,613
退職給付に係る調整累計額	26,219	24,518
その他の包括利益累計額合計	1,153,238	1,447,600
純資産合計	23,864,387	24,843,460
負債純資産合計	30,946,434	31,029,415

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	9,913,987	10,537,588
売上原価	5,540,599	6,145,728
売上総利益	4,373,388	4,391,859
販売費及び一般管理費	1 2,126,340	1 2,493,000
営業利益	2,247,048	1,898,859
営業外収益		
受取利息	8,218	13,398
受取配当金	1,791	2,212
助成金収入	5,485	5,241
売電収入	11,794	12,016
為替差益	-	95,809
その他	12,486	6,818
営業外収益合計	39,776	135,495
営業外費用		
支払利息	12,655	8,511
売電費用	3,981	4,128
支払補償費	1,638	-
為替差損	299,958	-
その他	7,616	6
営業外費用合計	325,850	12,647
経常利益	1,960,973	2,021,707
特別利益		
固定資産売却益	374	3,015
特別利益合計	374	3,015
特別損失		
固定資産売却損	446	1,413
固定資産除却損	4,904	7,069
事業撤退損失	2, 3 832,173	-
特別損失合計	837,523	8,483
税金等調整前中間純利益	1,123,823	2,016,240
法人税、住民税及び事業税	315,481	436,954
法人税等調整額	114,682	169,113
法人税等合計	430,164	606,068
中間純利益	693,659	1,410,171
親会社株主に帰属する中間純利益	693,659	1,410,171

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	693,659	1,410,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	8,391
繰延ヘッジ損益	22,829	17,375
為替換算調整勘定	211,050	305,047
退職給付に係る調整額	731	1,701
その他の包括利益合計	188,626	294,361
中間包括利益	505,032	1,704,533
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	505,032	1,704,533
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,123,823	2,016,240
減価償却費	973,716	1,034,132
貸倒引当金の増減額（ は減少）	89	348
製品保証引当金の増減額（ は減少）	96,197	19,712
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,067	1,898
為替差損益（ は益）	16,810	54,059
受取利息及び受取配当金	10,010	15,610
支払利息	12,655	8,511
固定資産売却損益（ は益）	72	1,602
事業撤退損失	832,173	-
売上債権の増減額（ は増加）	497,672	548,966
棚卸資産の増減額（ は増加）	256,958	2,580
仕入債務の増減額（ は減少）	8,629	579,183
未払金の増減額（ は減少）	154,947	296,326
その他	228,953	388,734
小計	3,143,749	3,034,220
利息及び配当金の受取額	10,075	15,511
利息の支払額	12,635	8,670
保険金の受取額	7,007	86
法人税等の支払額	936,777	406,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,211,418	2,634,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	32,364	356,067
有価証券の増減額（ は増加）	766	999,254
投資有価証券の取得による支出	10,239	1,895
無形固定資産の取得による支出	16,375	19,258
有形固定資産の売却による収入	13,674	477,712
有形固定資産の取得による支出	1,612,015	343,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,591,825	1,242,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	590,404	409,505
自己株式の取得による支出	957,749	-
配当金の支払額	673,697	728,842
その他	30,726	47,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,252,576	1,186,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	244,503	316,535
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,877,487	522,324
現金及び現金同等物の期首残高	9,640,473	7,538,333
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,762,986	1 8,060,658

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給与手当及び賞与	396,226千円	417,786千円
退職給付費用	12,861千円	12,482千円
製品保証引当金繰入額	96,197千円	9,426千円
貸倒引当金繰入額	89千円	350千円
研究開発費	686,300千円	769,489千円

2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
淡路ベース(兵庫県) 滋賀アドバンステクノセンター(滋賀県)	研究設備	機械装置及び運搬具 有形固定資産その他	5,527

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、事業の撤退により他への転用が困難となった「KYÔZIN Re-Roof®」の研究設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に5,527千円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具5,151千円、その他(工具、器具及び備品)375千円であります。当該減損損失については事業撤退損失として表示しております。

なお、回収可能価額は実質的な価値がないと判断し、備忘価額としております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

3 事業撤退損失

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は、事業再構築を進めていた地球の絆創膏事業における事業撤退のための費用を計上しております。その内訳は、製品保証引当金繰入額792,041千円等です。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	8,018,321千円	8,767,652千円
預入期間が3か月を超える定期預金	255,335千円	706,993千円
現金及び現金同等物	7,762,986千円	8,060,658千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	674,930	35.00	2024年12月31日	2025年3月26日	利益剰余金

(注) 2024年12月期期末配当35.00円には、創立記念配当10.00円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間会計期間において、自己株式800,000株の取得を行い、自己株式が957,749千円増加しました。また、2025年3月25日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2025年4月24日付で自己株式11,803株を処分したことにより、自己株式が13,006千円減少しました。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が945,545千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3 月25日 定時株主総会	普通株式	739,821	40.00	2025年12月31日	2026年 3 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	光学製品事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,074,829	1,839,157	9,913,987	-	9,913,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,074,829	1,839,157	9,913,987	-	9,913,987
セグメント利益	3,634,848	111,204	3,746,053	1,499,004	2,247,048

(注) 1. セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	光学製品事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,654,894	1,882,694	10,537,588	-	10,537,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,654,894	1,882,694	10,537,588	-	10,537,588
セグメント利益	3,331,733	193,092	3,524,826	1,625,967	1,898,859

(注) 1. セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
光学製品事業		
ノートパソコン・タブレット	6,227,050	6,390,304
車載	1,600,130	1,696,625
モニター・他	247,649	567,963
小計	8,074,829	8,654,894
機能製品事業		
クリーンエネルギー部材・医療衛生	374,179	358,473
工程紙	227,251	252,225
建材	359,740	302,134
防錆資材	736,122	798,856
農業資材・他	141,863	171,005
小計	1,839,157	1,882,694
中間連結損益計算書計上額	9,913,987	10,537,588

(注) 1. 従来より、光学製品事業の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については「ノートパソコン・タブレット」、「スマートフォン」及び「モニター・他、高性能フィルム」に区分しておりましたが、光学製品事業における管理区分の見直し及び量的、質的重要性により、「ノートパソコン・タブレット」、「車載」及び「モニター・他」に変更しております。なお、前中間連結会計期間については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 従来より、機能製品事業の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については「包装資材」、「工程紙・建材」、「クリーンエネルギー資材」及び「農業資材・他」に区分しておりましたが、機能製品事業における管理区分の見直し及び量的、質的重要性により、「クリーンエネルギー部材・医療衛生」、「工程紙」、「建材」、「防錆資材」及び「農業資材・他」に変更しております。なお、前中間連結会計期間については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
1株当たり中間純利益	37円14銭	76円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	693,659	1,410,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	693,659	1,410,171
普通株式の期中平均株式数(株)	18,674,547	18,501,341

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(自己株式の取得および消却)

当社は、2026年8月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

1．自己株式の取得及び消却を行う理由

株式市場からの評価、足元の株価水準等を踏まえ、株主還元及び資本効率の向上を目的として、自己株式の取得及び消却するものであります。

2．自己株式の取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

650,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.51%)

(3) 株式の取得価額の総額

1,000百万円(上限)

(4) 取得期間

2026年8月17日～2026年12月30日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

3．自己株式の消却の内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

上記2．により取得した自己株式の全数(償却前の発行済株式総数に対する割合3.37%)

(3) 消却予定日

上記2．の自己株式の取得が完了した日が含まれる四半期の末日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8月12日

恵和株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 藤川 賢
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 片岡 洋 貴
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている恵和株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、恵和株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。